

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年6月4日現在

機関番号：34310  
研究種目：基盤研究(A)  
研究期間：2010～2013  
課題番号：22243028  
研究課題名（和文） 幸福感分析に基づく格差社会是正政策と社会保障改革  
研究課題名（英文） Policy for amending income inequality and reforming social security based on happiness analysis  
研究代表者  
橋木 俊詔（TACHIBANAKI, Toshiaki）  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：70112000  
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）36,900,000円、（間接経費）11,070,000円

## 研究成果の概要（和文）：

本研究では、従来の社会保障政策が国民の幸福感を効果的に高めてきたのかを検討し、その要因である、雇用システム、家族間の関係、結婚、社会保障制度、財政制度、教育システム、文化的環境、地域社会の相互扶助機能とどのように結びついているのか分析を行い、社会保障政策並びに格差是正政策について政策提言を行った。本分析のために、人々の心理的要因を明示的にモデル化し、WEB調査によってデータを収集した。

## 研究成果の概要（英文）：

In this research project, we investigated the roles of social security system in improving the state of happiness by decomposing the source of happiness into the factors such as employment system, family relation, marriage, welfare program, education system, cultural environment, community functions, and communication opportunities in a society.

To conduct this research, we modeled the behavior of individuals by focusing on the psychological factors, and designed the survey questionnaire, and conducted the internet survey. We focused our analysis on the effect of employment system and working style on the happiness. Especially, we controlled the personality factors in the empirical analysis, and examined the effects of the economic factors and family environment on the state of happiness.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：コミュニティ機能、パーソナリティ、就業状況、幸福感分析、教育、文化、格差社会、社会保障

## 1. 研究開始当初の背景

政府財政の危機が深刻化する中、社会保障制度の改革を含め、格差社会の問題点を是正し、安心ある心豊かな社会を構築するための政策を策定することが求められている。本研究では、これまでの社会保障政策等の政策が、国民の幸福感を効果的に高めてきたのかという問から出発し、国民の不安感とストレスがどのような要因によって生じているかを明らかにし、幸福感分析を基礎とした格差社会是正策を初めとした政策提言を行うことが求められていた。具体的には、国民の幸福

感が雇用システム、家族間の関係、結婚、社会保障制度、財政制度、教育システム、文化的環境、地域社会の相互扶助機能、コミュニケーションの機会といった要因とどのように結びついているのかについて分析を進めることにより、低い政策費用の下で、安心ある心豊かな社会の構築に向けての政策を明らかにすることができる考えた。

その課題において、学術的には、人間の心理的側面に着目した行動経済学を適用し、幸福感がどのように得られるのかを明らかにすることが、効率的かつ有効なシステム構築

にとって重要となると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、幸福感が雇用システム、家族間の関係、結婚、老後の保障といった社会保障制度、教育システム、文化的環境、交通システム等のインフラ、地域社会の相互扶助機能と結束力、コミュニケーションの機会といった要因とどのように結びついており、相互にどのような影響を与え合っているかについて明らかにする。そして、人々の不安感とストレスがどのような要因によって発生しているかを明らかにする。このような分析に基づき、社会保障制度改革および格差社会是正に関する政策を分析し、低い政策費用の下で、安心ある心豊かな社会の構築を可能にする政策を提示する。

人々の幸福感に大きな影響を与える要素の中に、仕事満足度がある。本研究では、幸福分析の中に仕事満足度に関する分析を入れ、正規雇用と非正規雇用の処遇満足度を中心としたアンケート調査を行うことにより、格差社会是正のための雇用システムを分析する。このことにより、労働法改正に伴う企業組織内の人的管理戦略に与える影響を評価し、労働者の労働意欲向上による企業生産性向上と統合的な雇用システム改革を提示する。

## 3. 研究の方法

本研究は、アンケート調査に基づく幸福分析を基礎に、行動経済学的理論フレームワークによる政策分析を行い、低い政策費用で安心ある心豊かな社会構築するための社会保障政策と格差社会是正政策を提言する。アンケート調査では、幸福感が雇用システム、家族間の関係、結婚、老後の保障といった社会保障制度、教育システム、文化的環境、交通システム等のインフラ、地域社会の相互扶助機能と結束力、コミュニケーションの機会といった要因とどのように結びついており、相互にどのような影響を与え合っているかを明らかにする。そして、雇用システムが仕事満足度への影響を通じて、幸福感に影響をどのように与えるかを、正規・非正規労働といった就業形態にも焦点を当てて分析する。

幸福分析のためのアンケート調査のための調査票作成は、これまでの既存研究で幸福分析で用いられた質問項目と仕事満足度に関する調査での質問項目に加えて、上述した分析目的に対応する新たな質問項目を設定する。

## 4. 研究成果

本研究では、従来の社会保障政策が国民の幸福感を効果的に高めてきたのか検討し、その要因である、雇用システム、家族間の関係、結婚、社会保障制度、財政制度、教育システ

ム、文化的環境、地域社会の相互扶助機能、コミュニケーションの機会とどのように結びついているのか分析を行い、社会保障政策並びに格差是正政策について政策提言を行った。本分析のために、幸福分析の実証研究を基礎として、人々の心理的要因を明示的にモデル化し、調査票の設計を行い、WEB 調査によってデータを収集した。

平成 22 年度は、設計した調査票に基づき、①地域の生活環境と幸福感について、②居住地域、年収等、個人の属性について、③幸福な生活、お金についての考え方について、計 3 つのアンケート調査を行った。現在の生活に対する意識や暮らしぶりについての、本アンケート調査は、経済学の理論が前提としている人々の満足感や意思決定についての捉え方が適切であるかを検証するための貴重な手がかりとなる。

平成 23 年度は、幸福分析を政策提言に具体的に結びつけるために、平成 22 年度に行った幸福分析に基づいた理論分析を基に、社会保障改革および格差是正に関する政策についての検討し、政策選択に関するアンケート調査と心理的特性と幸福感との関連性を明らかにするためのアンケート調査の実施した。

平成 24 年度は、幸福分析の中に仕事満足度に関する分析を入れ、正規雇用と非正規雇用の処遇満足度を中心としたアンケート調査を行うことにより、格差社会是正のための雇用システムを分析した。このことにより、労働法改正に伴う企業組織内の人的管理戦略に与える影響を評価し、労働者の労働意欲向上による企業生産性向上と統合的な雇用システム改革を提示した。

平成 25 年度は、研究のとりまとめを行い、国際ワークショップ開催し、成果発表を行った。

研究成果の中でも特筆すべき成果は、就業環境を含めた経済的・家庭的環境が幸福感に与える影響を分析するために、幸福感を主観的幸福感のみならず、幸福感を構成する要素に分解し、それぞれの要素に与える影響まで含めて分析を行ったことである。また、パーソナリティ効果をコントロールし、パーソナリティと幸福感要素との相互依存性を除去した後に、経済的・家庭的環境が幸福感に与える影響を分析している点も重要な研究の特徴となっている。

分析の最も重要な結果は、経済的・家庭的環境が幸福感に影響を与えているのは、主として不安感であることが示されている。労働の報酬である所得も、生活の経済的基盤を保証するために必要なものであり、豊かで楽しい生活を求めるために必要であるとは認識していないことが示唆されている。

本稿の議論を通じて、幸福感が不安感によ

って強く影響されることが理解できた。この点から社会保障制度の果たすべき役割の重要性が示されたことになる。人々が、不安無く生活できることが、人々を幸福にする根幹であるという事実を認識し、政策を策定していくことが重要であると言えよう。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 31 件)

Ihori, T., ‘Commitment, Deficit Ceiling, and Fiscal Privilege’, *FinanzArchiv/Public Finance Analysis*, 査読有、pp.1-18, 2014

Ihori, Toshihiro, Martin McGuire, and Shintaro Nakagawa, ‘International Security, Multiple Public Good Provisions, and the Exploitation Hypothesis’, *Defense and Peace Economics* 25 巻, 査読無, pp.213-229, 2013

Ihori, Toshihiro and C.C. Yang, *Laffer Paradox, Leviathan, and Political Contest*, *Public Choice* 15巻, 査読有, pp. 137-148, 2013

Ihori, Toshihiro, *Fiscal Fluctuation Risks and Intergovernmental Functional Allocation*, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, *Public Policy Review* Vol. 9, pp.1-31, 2012

Toshihiro Ihori, ‘Fiscal Structural Reform and Economic Activity: Public Spending and Private Effort’, *Japanese Economic Review* Vol.62, 査読有, 2011, pp. 1-24

Toshihiro Ihori, ‘Overlapping Tax Revenue, Soft Budget, and Rent Seeking’, *International Tax and Public Finance* Vol.18, 査読有, 2011, 36-55

Toshihiro Ihori and C.C.Yang, ‘Laffer Paradox, Leviathan, and Political Contest’, *Public Choice* vol.151, 査読有, 2012, 137-148

Takashi Oshio and Kunio Urakawa, The association between perceived income inequality and subjective well-being: Evidence from a social survey in Japan, *Social Indicators Research*, 査読有, Volume 116, pp 755-770, 2014

Takashi Oshio, Maki Umeda, and Norito Kawakami, Childhood adversity and adult subjective well-being: Evidence from Japan, *Journal of Happiness Studies*, 査読有, pp843-860, 2013

Takashi Oshio and Kunio Urakawa, Neighb

hood satisfaction, self-rated health, and psychological attributes: A multilevel analysis in Japan, *Journal of Environmental Psychology* Vol.32, 査読有, pp.410-417, 2013

Takashi Oshio, Kayo Nozaki and Miki Kobayashi, ‘Relative income and happiness in Asia: Evidence from nationwide surveys in China, Japan, and Korea’, *Social Indicators Research* vol. 104, 査読有, pp. 351-367, 2011

Takashi Oshio and Miki Kobayashi, ‘Area-level income inequality and individual happiness: Evidence from Japan’, *Journal of Happiness Studies* vol. 12(4), pp. 633-649, 2011

Takashi Oshio and Kunio Urakawa, ‘Sense of coherence as a mediator between perceived neighborhood characteristics and health’, Hitotsubashi University CIS discussion Paper; No. 513, 2011

Takanori Ida, ‘Anomaly, Impulsivity and Addiction’, *Journal of Bioeconomics* Vol.12, No.2, 査読有, 2010, pp. 101-117

Naoki Watanabe, Ryo Nakajima and Takanori Ida, ‘Quality-Adjusted Prices of Japanese Mobile Phone Handsets and Carriers’ Strategies’, *Review of Industrial Organization* Vol.36, No.4, 査読有, 2010, pp. 391-412

玄田有史・高橋主光「孤立無業(SNEP)について—『社会生活基本調査』匿名データによる分析」現代経済学の潮流 2013号, 査読有, pp.71-110, 2013

玄田有史「震災対策にみる雇用政策の未来」日本労働研究雑誌 622号, pp46-59, 2012  
太田聰一「企業規模と仕事の満足度—格差と類似性—」日本政策金融公庫論集 第19号, 2013, 35-61

Yuji Genda, Ayako Kondo and Souichi Ohta, ‘Long term-Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States’, *Journal of Human Resources* Vol.45, No.1, 査読有, 2010, pp.157-196

玄田有史「2009年の失業—過去の不況と比べた特徴」日本労働研究雑誌598号、2010、5-17ページ

伊多波良雄・塩津ゆりか「公的年金制度と幸福度の関係に関する分析」日本年金学会誌第32巻, 査読有、2013、pp. 24-31

伊多波良雄「公営地下鉄の効率性分析」経済学論叢 (同志社大学)第62巻 4号、2010、71-88ページ

Yagi, Tadashi., Takashima, C., Usui Y.,

‘The Income Security System in Japanese Traditional Performing Arts: A strategy for utilizing the nation’s traditional arts resources’, *Journal of Modern Auditing and Accounting* Vol.9 No. 5, 査読有, 2013, 697-710

Junichi Hirata, Kazuo Nishimura,\*, Junko Urasaka and Yagi, Tadashi, ‘Mathematics & Science Education and Income: An Empirical Study’, *Journal of Reviews on Global Economics* Vol. 2, 査読有, 2013, 1-8

Yagi, Tadashi ‘Knowledge Creation By Consumers and Optimal Strategies of Firms’, *Journal of Knowledge Economy* Vol.5, 査読有, pp. 1-12

八木匡「芸術作品の公的購入と助成金の創作活動に与える影響分析」文化経済学Vol.7, No.2, 2011, pp. 31-40

河島伸子 ‘Corporate Support for the Arts in Japan-Beyond Emulation of the Western Models’, *International Journal of Cultural Policy*, vol.18, 2012, pp. 295-307

Nobuko Kawashima, ‘Are the Global Media and Entertainment Conglomerates Having Impact on Cultural Diversity? A Critical Assessment of the Argument in the Case of the Film Industry’, *International Journal of Cultural Policy* Vol.17(5), 475-489, 2011

Nobuko Kawashima, ‘The Rise of User Creativity-Web 2.0 and a New Challenge for Copyright Law and Cultural Policy’, *International Journal of Cultural Policy* Vol. 16・3, 査読有, 2010, 337-353

Nobuko Kawashima, ‘Review of H. Becker (1982) Art Worlds, University of California Press’, *International Journal of Cultural Policy* *International Journal of Cultural Policy* Vol. 16・1, 2010, 41-42

浦川邦夫「高齢者の就業意欲と年齢の就業形態との格差」『経済学研究』第80巻、2013、p. 53-67

Kunio Urakawa and Takashi Oshio, ‘Comparing Marginal Commodity Tax Reform in Japan and Korea’, *Journal of Asian Economics* Vol.21, 査読有, 2010, pp.579-592

国内共同研究 研究成果報告書、2011、pp. 1-27

[学会発表] (計13件)

橘木俊詔「安心の社会保障改革：福祉思想史

と経済学で考える」日本応用経済学会秋季大会(招待)、2010年11月13日、高崎経済大学  
玄田 有史「孤立無業 (SNEP) について」日本経済学会2012年秋季大会、2012年10月8日、九州産業大学

Yuji Genda, ‘Where Does Non-regular Employment Go? Evidences from Neighborhood’, The Korean Labor Economic Association 2010 International Conference, Employment Protection and Job Creation, 2010年10月22日, Jeju Island (Korea)

伊多波良雄、壁谷順之「事業税を応益税として捉えた場合の事業税の地域間格差指標」日本財政学会第67回大会、2010年10月24日、滋賀大学

八木匡 ‘The Role of Art in a Creative Economy’ Association of Cultural Economics International, 2010年6月11日, コペンハーゲン・ビジネススクール (デンマーク)

八木匡 ‘The Role of Art in a Creative Economy’ 文化経済学会<日本>2010年度研究大会, 2010年7月4日, 兵庫県立大学

八木匡 ‘Non-linear Effect of Super Star Collaboration-Why the Beatles Succeeded and Broke Up?’, 文化経済学会<日本>, 2013年6月29日, 東京大学

八木匡「基本的モラルと社会的成功」行動経済学会、2013年12月14日、京都大学

Yagi, T and Urakawa, K. ‘The Effect of Changing Employment Status on Happiness’ Comparative Study on Happiness (International Workshop), 2014年2月24日, 同志社大学

河島伸子「‘International Cultural Policy -A Preliminary Discussion on East Asian Models’ 国立台北芸術大学主催国際文化政策会議、2012年12月6日、国立台北芸術大学

Nobuko Kawashima, ‘The Relationship between Cultural Diversity and the Structure of the Market’, 北海道大学GCOEプログラム主催国際シンポジウム「知的財産をめぐる法と市場と社会的な諸価値の多元的統御を目指して」(招待), 2010年8月28日, 北海道大学

Anegawa, K. and Urakawa, K., ‘The Impact of Government Subsidy on the Management of Private Universities in Japan.’, 日本応用経済学会, 2013年11月17日

Urakawa, K., ‘The Role of Capability for work on subjective well-being: labor satisfaction, self-rated health and subjective poverty.’, The International Conference on Social Stratification and Health, 2013年9月1日, 東京大学

Kunio Urakawa, The choice modeling approach to evaluation of public health

insurance system in Japan, The 32nd Australian Conference of Health Economists, 2010年9月30日, The Grace Hotel (Sydney)

〔図書〕(計11件)

橋木俊詔編著『幸福(福祉+ $\alpha$ )』ミネルヴァ書房、2014、195ページ

武川正吾編、橋木俊詔他「経済学で福祉を評価すると」、『公共性の社会福祉学』第11章、東京大学出版会、pp229-240、2013

宇沢弘文、橋木俊詔、内山勝久『格差社会を越えて(Economic Affairs)』東京大学出版会、230ページ、2012

橋木俊詔編、橋木俊詔他「格差社会をどう考えるか」、『格差社会(福祉+ $\alpha$ )』総論 pp1-12、174ページ、2012

橋木俊詔編、橋木俊詔他『社会保障改革への提言—いま、日本に何が求められているのか』ミネルヴァ書房、225ページ、2012

Toshiaki Tachibanaki, The New Paradox for Japanese Women: Greater Choice, Greater Inequality, I-House Press, 2010, 290

井堀利宏 編著『新たなリスクと社会保障：生涯を通じた支援策の構築』東京大学出版会、326ページ、2012

八木匡「日本の大卒労働市場と格差社会の再検討」広田照幸、吉田文、小林傳司、上山隆大、濱中淳子編『大衆化する大学—学生の多様化をどのように見るのか』(大学シリーズNo.2) 岩波書店、2013、135-161ページ

河島伸子、生稲史彦 編著『変貌する日本のコンテンツ産業：創造性と多様性の模索』ミネルヴァ書房、2013、397ページ

河島伸子・大谷伴子・大田信良編著『イギリス映画と文化政策』ミネルヴァ書房、2012、208ページ

Nobuko Kawashima, *The Importance of the Business Sector in Cultural Policy in Japan—A Model of Complementary Relationship with Government, International Cultural Policies and Power*, in Singh, JP (ed), 2010, 140-154

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
ライフリスク研究センター  
<http://liferisk.doshisha.ac.jp/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

橋木 俊詔 (TACHIBANAKI, Toshiaki)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：70112000

### (2) 研究分担者

井堀 利宏 (IHORI, Toshihiro)  
東京大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：40145652

小塩 隆士 (OSHIO, Takashi)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：50268132

依田 高典 (IDA, Takanori)  
京都大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：60278794

玄田 有史 (GENDA, Yuji)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号：90245366

太田 聰一 (OHTA, souichi)  
慶応義塾大学・経済学部・教授  
研究者番号：60262838

伊多波 良雄 (ITABA, Yoshio)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：60151453

八木 匡 (YAGI, Tadashi)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：60200474

河島 伸子 (KAWASHIMA, Nobuko)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号：20319461

浦川 邦夫 (URAKAWA, Kunio)  
九州大学・経済学研究科 (研究院)・講師  
研究者番号 : 90452482

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号 :